

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 29 年 1 月調査結果

平成 29 年 2 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2017年1月)

1月の現状判断DI(季節調整値)は、前月比1.6ポイント低下の49.8となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

1月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月比1.5ポイント低下の49.4となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月比2.6ポイント低下の48.6となり、先行き判断DIは前月比0.7ポイント上昇の49.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、引き続き受注や求人増加等への期待があるものの、海外情勢への懸念の高まりがみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考1）景気の現状水準判断D I	24
（参考2）区分変更に伴う参考D I等	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	258人	89.0%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	163人	95.9%
北関東	200人	185人	92.5%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	311人	94.2%	九州	210人	192人	91.4%
東京都	148人	142人	95.9%	沖縄	50人	36人	72.0%
東海	250人	226人	90.4%	全国	2,050人	1,867人	91.1%
北陸	100人	96人	96.0%				

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### III . 景気判断理由の概要

- ( 参考 1 ) 景気の現状水準判断D I  
( 参考 2 ) 区分変更に伴う参考D I 等

( 備考 )

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 ( 11 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 ( 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」 ) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 ( 「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」 ) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 ( 着目点別 ) 回答者数の推移」 ( 12 頁 ) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分 ) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 23 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 ( 雇用関連は上位1区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

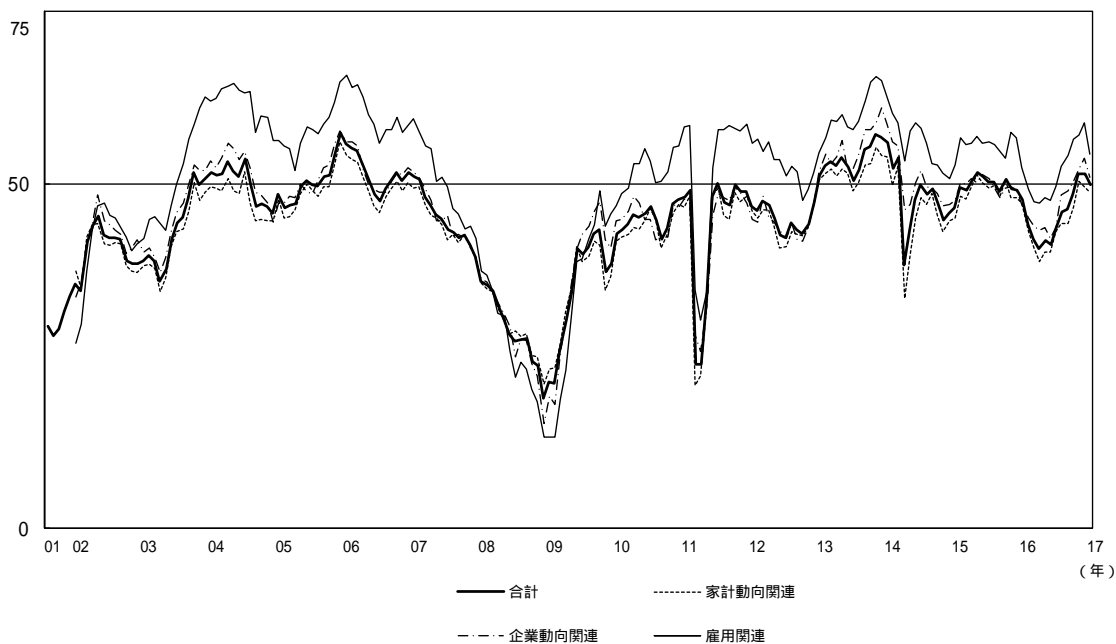
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.6ポイント下回り、7か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2016						2017
	月 8	9	10	11	12	1 (前月差)	
合計	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	49.8 (-1.6)	
家計動向関連	44.2	44.2	46.6	50.3	49.5	48.8 (-0.7)	
小売関連	42.3	42.7	45.8	50.7	48.8	49.0 (0.2)	
飲食関連	44.2	43.4	44.7	48.3	50.8	48.7 (-2.1)	
サービス関連	47.4	47.1	48.9	49.9	50.4	48.5 (-1.9)	
住宅関連	47.5	46.3	44.9	50.2	49.9	48.9 (-1.0)	
企業動向関連	48.3	49.0	50.4	52.1	53.6	50.9 (-2.7)	
製造業	47.2	49.2	50.4	52.4	53.9	50.5 (-3.4)	
非製造業	49.3	49.2	50.5	51.9	53.6	51.6 (-2.0)	
雇用関連	52.5	54.1	56.4	57.1	58.9	54.3 (-4.6)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I (季節調整値)





## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

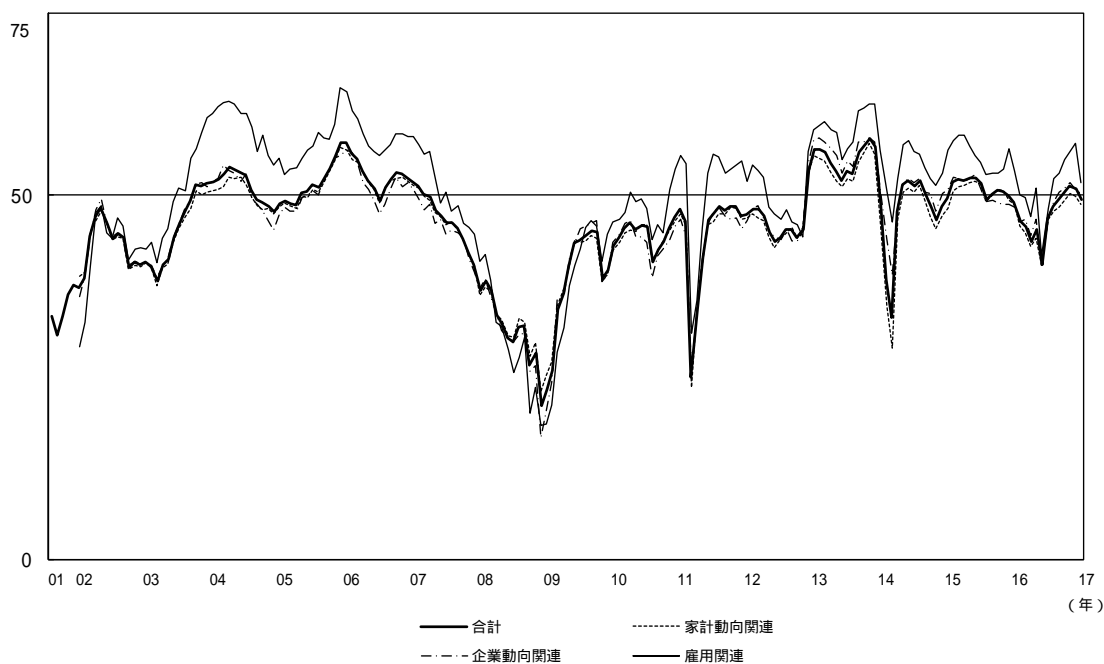
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.5ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2016						2017	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)	
合計	48.6	49.4	50.3	51.3	50.9	49.4	(-1.5)	
家計動向関連	47.9	48.5	49.3	50.3	49.9	48.8	(-1.1)	
小売関連	47.5	47.7	49.2	50.2	49.8	48.2	(-1.6)	
飲食関連	45.5	45.9	48.9	49.1	48.2	50.6	(2.4)	
サービス関連	49.5	51.1	49.9	51.7	51.1	50.3	(-0.8)	
住宅関連	47.1	47.0	48.1	46.9	47.6	45.2	(-2.4)	
企業動向関連	49.1	50.4	51.0	51.8	50.9	50.2	(-0.7)	
製造業	49.2	50.5	51.6	53.0	51.9	51.6	(-0.3)	
非製造業	48.7	50.4	50.7	51.0	50.2	49.1	(-1.1)	
雇用関連	52.3	53.1	55.0	56.1	57.1	51.8	(-5.3)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I)

	年	2016					2017
	月	8	9	10	11	12	1
合計		45.6	44.8	46.2	48.6	51.2	48.6
家計動向関連		44.1	42.6	44.1	47.1	49.6	47.0
小売関連		42.4	40.8	42.9	46.8	48.4	47.2
飲食関連		43.2	39.7	41.0	46.1	53.4	46.2
サービス関連		47.0	46.2	47.6	48.2	51.0	46.6
住宅関連		47.8	45.4	42.7	46.2	48.4	48.1
企業動向関連		47.2	48.2	48.8	50.8	53.4	49.7
製造業		45.9	48.0	49.0	52.3	53.9	49.6
非製造業		48.5	48.6	48.7	49.5	53.1	50.1
雇用関連		52.1	52.2	54.1	53.9	57.6	56.8

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2016	11	1.5%	18.9%	56.4%	18.9%	4.2%	48.6
	12	2.3%	23.3%	54.6%	16.5%	3.3%	51.2
2017	1	1.6%	18.4%	56.9%	18.7%	4.3%	48.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年	2016					2017
	月	8	9	10	11	12	1
合計		47.4	48.5	49.0	49.1	49.0	49.7
家計動向関連		46.3	47.5	47.9	47.7	47.6	48.9
小売関連		45.4	46.1	47.5	47.5	48.1	48.3
飲食関連		44.3	46.1	49.7	48.1	42.6	48.9
サービス関連		48.4	51.3	48.9	48.9	47.9	50.9
住宅関連		46.9	45.4	45.3	43.6	47.4	45.5
企業動向関連		48.7	49.8	49.8	50.5	50.3	50.7
製造業		49.1	49.9	50.0	50.4	50.3	51.9
非製造業		48.0	49.8	49.8	50.8	50.5	49.9
雇用関連		52.4	52.6	53.9	55.1	56.3	52.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2016	11	1.2%	20.3%	56.0%	18.7%	3.8%	49.1
	12	1.4%	19.3%	57.3%	17.8%	4.1%	49.0
2017	1	2.0%	19.7%	57.2%	17.6%	3.6%	49.7

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは北陸(4.4 ポイント低下)で、上昇したのは北海道(1.8 ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2016 8	9	10	11	12	2017 1	(前月差)
全国		46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	49.8	(-1.6)
北海道		46.7	46.5	48.7	51.6	49.2	51.0	(1.8)
東北		45.1	45.4	46.8	51.0	48.8	48.7	(-0.1)
関東		45.8	45.6	47.1	50.4	51.5	49.7	(-1.8)
北関東		46.4	45.2	46.8	48.7	50.7	46.9	(-3.8)
南関東		45.4	45.8	47.3	51.3	52.0	51.4	(-0.6)
東京都		46.0	46.4	48.9	52.3	50.3	53.0	(2.7)
東海		44.9	45.6	48.5	48.7	50.1	49.6	(-0.5)
北陸		45.2	45.4	50.4	52.5	54.5	50.1	(-4.4)
近畿		45.6	44.7	47.3	52.1	54.4	50.9	(-3.5)
中国		46.8	48.6	50.2	49.8	52.0	49.5	(-2.5)
四国		44.0	46.8	48.8	53.9	50.0	48.6	(-1.4)
九州		49.7	46.6	51.7	54.8	53.2	51.7	(-1.5)
沖縄		46.2	51.3	48.6	54.0	54.0	52.2	(-1.8)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは東海(2.9 ポイント低下)で、上昇したのは中国(0.6 ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2016 8	9	10	11	12	2017 1	(前月差)
全国		48.6	49.4	50.3	51.3	50.9	49.4	(-1.5)
北海道		48.8	48.4	49.9	52.5	51.0	50.2	(-0.8)
東北		45.9	48.5	49.3	49.1	49.0	47.3	(-1.7)
関東		48.3	49.0	49.3	50.3	49.9	48.3	(-1.6)
北関東		46.8	48.2	47.9	48.1	48.1	46.2	(-1.9)
南関東		49.2	49.5	50.1	51.6	51.0	49.5	(-1.5)
東京都		49.4	51.0	52.1	53.9	51.4	52.3	(0.9)
東海		48.5	48.5	51.2	51.0	51.0	48.1	(-2.9)
北陸		49.3	49.0	51.6	53.5	54.5	53.8	(-0.7)
近畿		48.4	49.4	48.7	51.0	50.0	49.8	(-0.2)
中国		48.4	51.6	50.0	51.3	49.3	49.9	(0.6)
四国		48.2	48.1	48.4	50.6	49.4	47.6	(-1.8)
九州		51.1	51.1	53.9	54.3	52.6	51.9	(-0.7)
沖縄		50.5	49.1	50.7	52.9	53.0	52.3	(-0.7)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2016					2017
	月	8	9	10	11	12	1
全国		45.6	44.8	46.2	48.6	51.2	48.6
北海道		48.3	45.7	46.2	47.1	47.0	49.1
東北		45.6	44.3	44.4	48.5	48.1	46.6
関東		45.0	44.3	44.6	47.5	50.7	48.2
北関東		46.2	43.8	44.7	46.0	49.0	45.0
南関東		44.3	44.7	44.5	48.3	51.8	50.2
東京都		44.4	44.8	46.0	49.3	50.9	51.2
東海		43.9	43.3	46.4	46.0	51.3	50.0
北陸		44.4	43.7	49.2	51.5	55.1	50.5
近畿		45.4	43.9	44.5	49.4	53.6	49.5
中国		46.7	47.5	48.1	47.7	52.0	47.4
四国		42.4	45.6	46.7	51.4	50.0	46.1
九州		49.2	45.8	50.7	52.9	53.2	48.8
沖縄		45.7	51.9	47.3	50.7	51.3	52.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2016					2017
	月	8	9	10	11	12	1
全国		47.4	48.5	49.0	49.1	49.0	49.7
北海道		46.6	44.6	46.4	48.0	49.1	50.9
東北		44.7	47.6	47.7	47.0	47.8	48.5
関東		47.2	48.3	47.9	47.6	48.2	48.7
北関東		44.8	47.6	47.4	45.4	46.0	47.3
南関東		48.6	48.7	48.1	48.8	49.6	49.6
東京都		48.8	50.7	49.8	50.4	49.4	51.1
東海		47.5	47.9	49.4	48.2	48.8	48.6
北陸		48.0	47.5	50.0	51.3	53.0	54.2
近畿		47.1	49.3	49.2	51.2	50.0	50.1
中国		47.1	50.3	49.0	50.5	48.3	49.7
四国		47.5	48.9	47.5	48.6	47.2	49.4
九州		51.5	51.9	54.0	51.8	50.1	50.7
沖縄		49.4	46.2	50.0	52.0	53.2	53.5

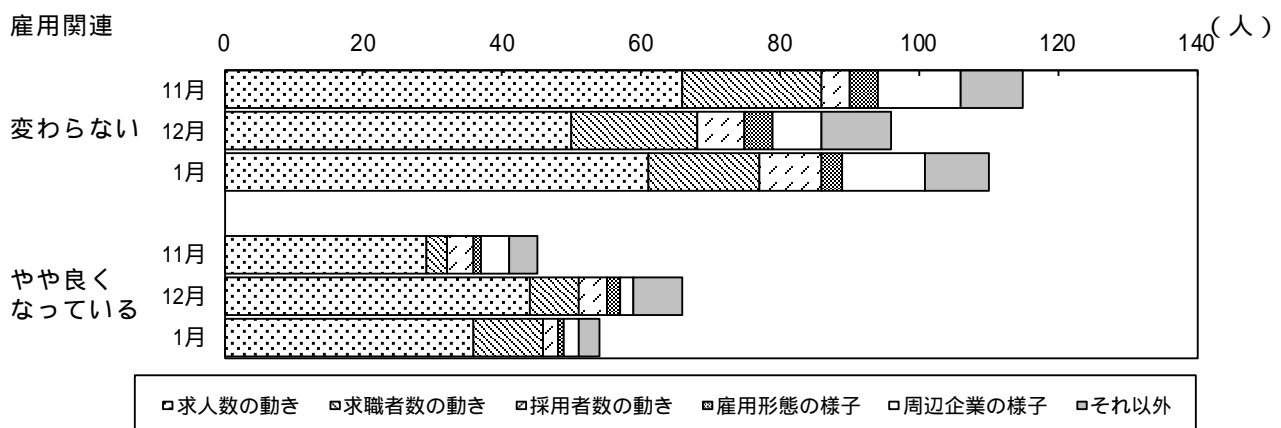
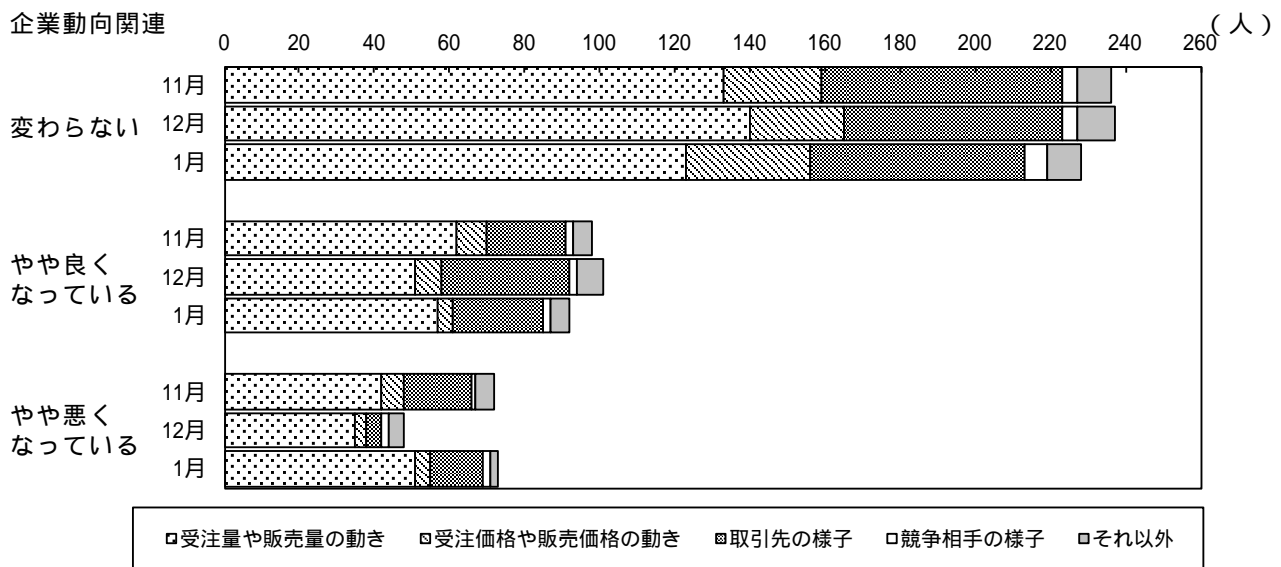
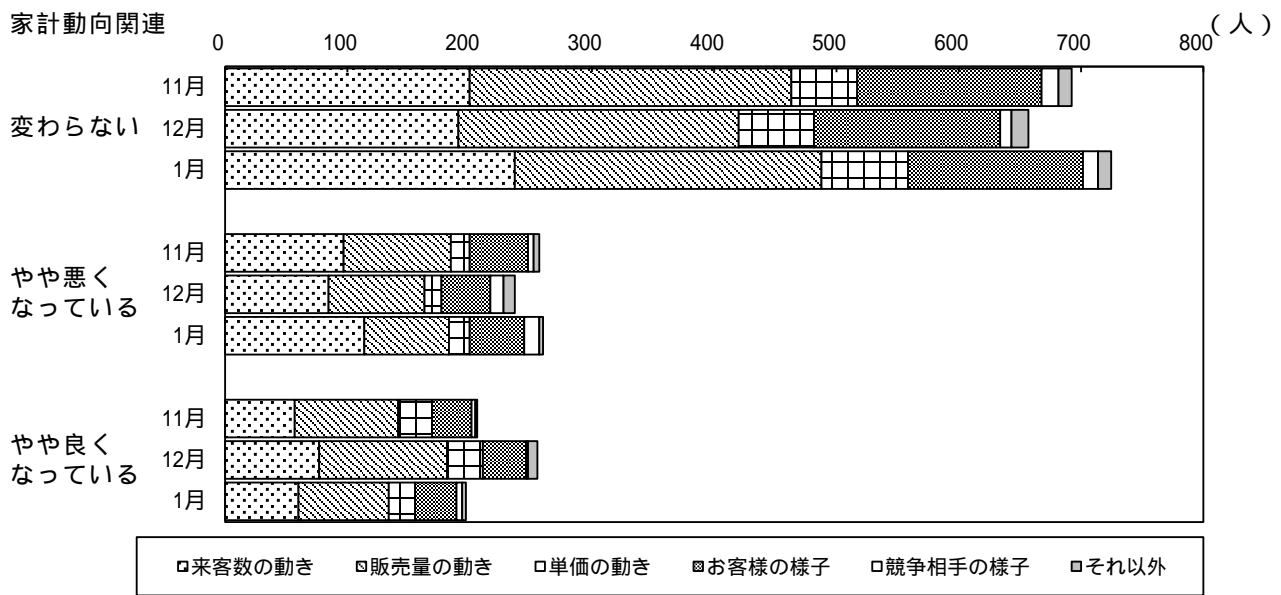
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・気温低下に伴い、コートなどの秋冬実需商品がようやく動き出し、衣料品の売上が持ち直してきた。また株高の流れから、宝飾品の売上の減少に歯止めがかかった。インバウンドについても円安傾向が続いており、12月の最終週より、前年比増に転じている(九州=百貨店)。
			・今月は2週にわたる寒波襲来でキャンセルが多発し、予想した宿泊客数を大きく下回っている(中国=都市型ホテル)。 ・月初は気温が高めで冬物衣料クリアランスの動向が懸念されたが、順調な動きを見せ、前年超過で推移している。月末は前年より春節期間が10日程度前倒しとなり、外国人観光客の動員も順調となった(沖縄=百貨店)。
			・大雪の影響もあり来客数は減少している。雪の日以外の来客数には変動はない。年末年始の出費の影響からか、客が手にとるのは低単価な商品が増えている(東海=スーパー)。
	企業 動向 関連		・公共工事の受注が堅調に推移しており、民間建築も大型物件の受注が確保できている(北海道=建設業)。 ・自動車関連を中心に動きは良いが、米国の新大統領による自動車産業への方針などに、やや不安がある(近畿=金属製品製造業)。
			・為替が円安で推移していること、国内の景気が今一つ伸びていないことで材料仕入価格が上昇する一方で、国内販売価格はそれに伴う値上げを据置きせざるを得ない状況となっており、収益上苦しい状況が続いている(中国=その他製造業[スポーツ用品])。
	雇用 関連		・派遣を希望する求職者が増えていない。一方で企業からの求人は多いが、求職者の希望とのミスマッチが多い(東北=人材派遣会社)。 ・来期以降の計画策定に入っている企業は多いが、採用意欲等に変化は見られず、引き続き全般的に旺盛である。特に大きな変化は感じない(南関東=民間職業紹介機関)。
先行き	家計 動向 関連		・例年の同時期と比べて、先行受注の問い合わせ件数が多いことから、今後についてはやや良くなる(北海道=旅行代理店)。
			・米国の始め世界情勢に変化が表れ始め、経済的にも不安要素が多く、自動車業界にも大きな影響がある。2月の日米首脳会談に注目している(東海=乗用車販売店)。 ・婚礼や一般宴会は、4月以降の予約が前年と比較して伸び悩んでいる。一方、宿泊需要は受注客数が好調である。円高などのリスクが顕在化しない限り、インバウンドはこのまま好調をキープすると予想される(近畿=高級レストラン)。
			・税制改正により、エコカー減税の軽減率が下がるため、該当する車種の販売量の落ち込みを懸念している(東北=乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・3~4月のテレビ広告受注が上向いている。特に自動車、不動産、情報通信などがけん引している(四国=通信業)。
			・米国の新大統領就任による影響を見極めたいと考える企業が多く、慎重な姿勢が大半を占め、業況感はやや低下する見通しである。大手企業の海外拠点戦略の見直しによる影響を危惧する中小企業があるほか、為替動向の急激な変化を懸念する企業も多い(北関東=金融業)。 ・米国の新大統領就任による影響で、設備投資の先行きは不透明感が高まっている。先行きの予想は不可能である(北陸=建設業)。
	雇用 関連		・政府の打ち出す働き方改革、同一労働同一賃金を受けて、県内大手事業所が契約社員を正社員化し、人材確保する動きがある(沖縄=人材派遣会社)。
		・労働契約法や改正労働者派遣法の影響で、徐々に直接雇用への切替えが進む可能性も高い。継続的な派遣活用が見通せなくなると企業からの派遣求人依頼数が減少し、採用時から直接雇用化を望む企業が増加してくる(九州=人材派遣会社)。	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



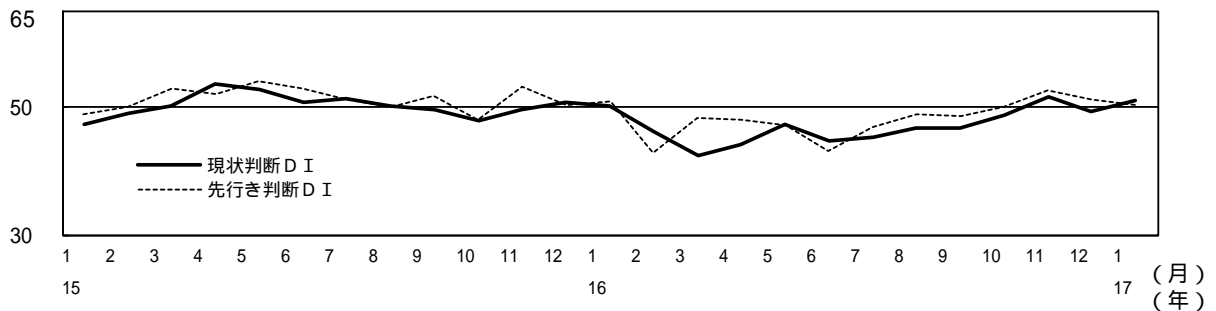
# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・年明けからの来客数が思っていたほど増えていない。前年並みにとどまっている(乗用車販売店)。
			・1月の北海道の景気は天候などの自然環境にも左右される傾向があるが、今年は安定して推移しているため、景気はやや良くなっている(その他専門店[医薬品])。
			・台風の影響で8月末から運休していた札幌までの鉄道が12月後半に復旧したが、鉄道利用の旅行申込が運休以前の水準まで戻ってきていない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・公共工事の受注が堅調に推移しており、民間建築も大型物件の受注が確保できている(建設業)。
			・3か月前の10月の販売量が前年比プラス2.0%だったのに対して、1月の販売量は前年比プラス7.9%となっており、景気はやや良くなっている(食料品製造業)。 ・北海道内の物流網は鉄道も含めてほぼ回復したが、不作による農産品の減少が年明けから顕著になっており、倉庫保管量が極端に減少している(輸送業)。
	雇用 関連		・一部のサービス業で新規求人数の減少傾向がうかがえるものの、新規求職者数の減少により、これまでと同様の水準の新規求人倍率が維持できている(職業安定所)。
		・取引先企業から自動車関連や通信機関連の動向が活発化してきているとの話がみられる(新聞社[求人広告])。 ・前年と比べると1月の求人活動はやや抑え気味となっている。人の採用が難しいため、掲載のタイミングを吟味する企業や諦める企業も出てきている。また、米国の新大統領政権の先行きが不透明なことも多少影響していそうだ(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：スポーツイベントやコンサートによる需要もあり、宿泊客数、売上は前年を上回って推移した。個人客、団体客とも、観光目的の客が堅調であった(観光型ホテル)。 ：外国人観光客がわずかに減少傾向にあるが、イベント関係での利用やスキー場利用客がやや増加しており、全体としてはあまり変わらない(タクシー運転手)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・米国の新大統領就任後の日本との関係が不透明であるため、今後についてはどうなるのかまだ分からない(高級レストラン)。
			・例年の同時期と比べて、先行受注の問い合わせ件数が多いことから、今後についてはやや良くなる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・米国の新大統領の保護主義への政策転換が民需の足かせになることが懸念されるが、公共投資の下支えもあり、道内景気は今後も現状程度で推移する(金融業)。
			・公共土木工事については、年度内にゼロ国債工事が発注、契約となり、早ければゴールデンウィーク前後から工事に着手することになる。建築工事についても、土木工事ほどではないが、引き合いがみられ始めている(建設業)。
	雇用 関連		・新年度を迎える4月以降も企業経営のスタンスは拡大基調で推移すると見込まれるため、現状のまま継続する(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：現状、車検台数は前年並みの水準にあるが、今後の予約件数に減少傾向がみられ始めている。新車受注も遅れ始めている(自動車備品販売店)。 ：米国を中心に世界の動向がみえづらくなっている。各企業の採用活動も対象が現3年生に移行するが、国内景気をみながら慎重な採用活動を行うことが見込まれるため、就活学生にとって若干厳しいスタートとなる(学校[大学])。

( D I )

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



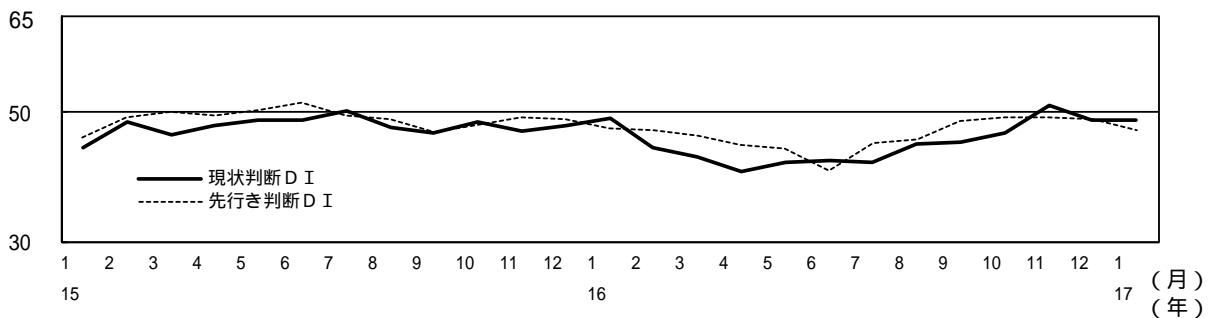
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・福袋などのネット購入が年々増加しており、商店街の初売りは頭打ち状態が続いている(商店街)。
			・年末年始は例年並みの来客数であるが、中旬からはやや減少している(観光型ホテル)。
			・前年駅前に新規オープンした商業施設は、それなりの集客をしている様子である(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連		・直売所の売上は前年より増加している。しかし、燃料などの資材費が上昇しているため、全体的には横ばいである(農林水産業)。
		×	・半導体業界の再編も影響して、製品価格が上昇傾向にある(電気機械器具製造業)。 ・取引先の生産が計画どおりに進んでいない。そのため、物流は減少気味で推移しており、しばらくは様子見をしなければならない(輸送業)。 ・統計データからみても、カメラ業界において世界的に販売量が低迷していることは明らかである(その他企業[工場施設管理])。
	雇用 関連		・派遣を希望する求職者が増えていない。一方で企業からの求人は多いが、求職者の希望とのミスマッチが多い(人材派遣会社)。 ・復興関連の仕事が減ったため、売上も落ちている(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント			：暖房用の燃料の販売量は暖冬だった前年を上回っているが、販売価格の転嫁が思うように進まないため、収益面ではいまだに苦しい状況である。寒波が来ているが、あまり状況は改善されていない(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ：寒波の影響で、来客数が大幅に減少している。天候が回復しても来客数の減少傾向は続いており、客単価の低下も加わって、厳しい商況が加速している(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連		・ここ最近ではヒット商品が出ていないが、故障品の買換え需要は根強く、単価も比較的安定している。そのため、この先の景気は大きく変動することはなく、前年並みで推移していくとみている(家電量販店)。
			・税制改正により、エコカー減税の軽減率が下がるため、該当する車種の販売量の落ち込みを懸念している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・円安の影響で原油高となるが、個人消費に対する影響は、すぐには表われないとみている(食料品製造業)。
			・3月にかけては工事の完了検査などの関係で建設関係は忙しくなる。また、小売関係も春物商戦で若干の上向きが見込まれる(公認会計士)。
	雇用 関連		・事前の採用計画を確認したところ、新規採用や増員を予定している企業は少なく、状況に大きな変化はない(学校就職担当者)。
	その他の特徴 コメント		

( D I )

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)





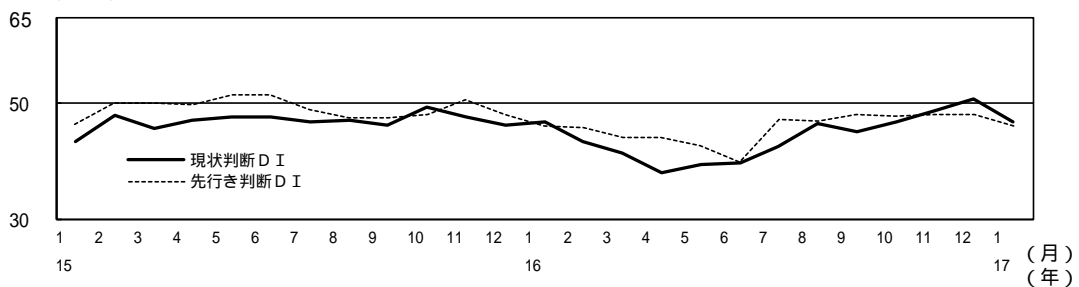
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・販売単価のやや低めの車が動いている。個社の営業方針によって安い車を扱う、高い車を扱うなどいろいろあるだろうが、当社は両方扱っており、単価の低い車が動いている(自動車備品販売店)。
			・今月は正月明けとともに、非常に売行きが悪い。商材がない年であるので、ある程度覚悟はしており、想定内ではあるが、なかなか売上が伸びない。ただし、前年より若干は増えている(コンビニ)。
		×	・今月は近年にないほど悪い。新年会等も少なく、タクシーを利用する人がいない(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・取引先からの受注量や販売等も若干落ちているが、今のところあまり変化はない(輸送用機械器具製造業)。
			・3か月前に比べ、安定した仕事を確保できるようになっている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・販売点数が落ち込んできている。地元飲食店などの閉店がぼつぼつ出てきている(食品製造業)。
		・ここ数年と比べてもこの時期は、求人数、求人企業共に多いと感じるが、製造業などの採用試験は厳しくなっている(学校[専門学校])。	
		・今月第3週より、徐々に問い合わせ等が増加しており、既存の求人に対するマッチング率が向上してきている。職場見学の機会も月末に向け増えている。今後は3月に期間終了を予定している人材も2月にかけて、動き始めるとみている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント	<p>：今月の来客数は前年から5%ほどプラスである。厳冬で客の出足が悪いのではないかと心配していたが、何とか持ちこたえている。衣料品は相変わらず厳しいが、雑貨や食料品の売上は堅調なものの、雪が一度でも降ったり、あるいは降りそうだとすると、過剰な報道により来客数、売上に大きく影響が出るので、油断はできない(百貨店)。</p> <p>：この1月はお正月と思えないほどの静かさである。客は本当に街に出てこない。天候不順も背景にあるのかもしれないが、やはり社会環境というか、先行きに対する不安だらけという部分で精神的に圧迫感があるのではないかと。とにかく悪い(衣料品専門店)。</p>	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・自社の主力商品である軽自動車販売は減少している。エコカー減税の縮小や軽自動車税増税の影響もあり、今後販売が拡大する様子はみられない(乗用車販売店)。
			・米国の新大統領就任による影響が悪い方に出るのではないかと。収益体制の悪化は更に進み、生活防衛意識を高めると考えている(その他サービス[自動車整備業])。
	企業 動向 関連		・米国の新大統領就任による影響を見極めたいと考える企業が多く、慎重な姿勢が大半を占め、業況感はやや低下する見通しである。大手企業の海外拠点戦略の見直しによる影響を危惧する中小企業があるほか、為替動向の急激な変化を懸念する企業も多い(金融業)。
			・毎年4月以降は大きな商戦もなく、お金が動かない。特に、広告宣伝については停滞する時期である(広告代理店)。
	雇用 関連		・新規求人数、求職者数共に前年同月比で減少となっている。派遣、臨時などの短期的な求人は増加しているものの、常用雇用の求人減少幅が大きくマイナスとなっている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		<p>：リニア新幹線のトンネル建設工事が始まり、その効果が少しずつ現れてくるのではないかと(出版・印刷・同関連産業)。</p> <p>×：若者は仕事を求めて地方から都市部に出ていき、残るのは高齢者ばかりである。売上はジリ貧となり従業員の給料も上がらない。さらに、先行きも不安だらけとなればそうそう物は買わない。売れないために価格を下げ、それによって売上が減り利益率も下がる。これが地方の現実である(通信会社)。</p>	

( D I )

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

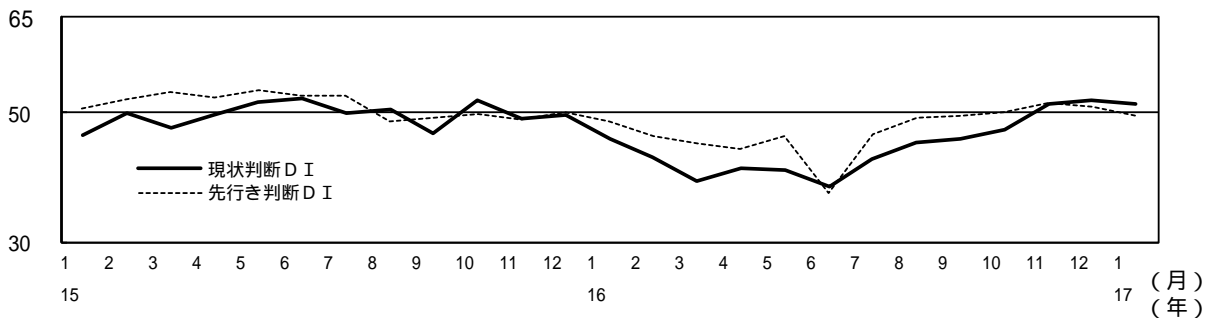


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・海外出張、募集型海外旅行の数量、いずれも前年同期比で減少している(旅行代理店)。
			・以前は値段を聞いても買わない客がいたが、1月に入り、買いに来る客が増えている。特に、工事が必要な商品は以前より売れている(一般小売店[家電])。
企業 動向 関連			・人材不足が深刻で、募集しても人の集まらない仕事は、受注できない状態である。単価や給与を上げていかないと、これから先も厳しい(その他サービス業[警備])。
			・数か月前から所有するビルの空室はほとんどなく、小幅ではあるものの、賃料改定にも応じてもらえるようになっている(不動産業)。
雇用 関連			・爆買いが沈静化して以来、化粧品容器、医療品容器共に受注の減少が続き、新企画の立ち上がりも思うように進まない(プラスチック製品製造業)。
			・来期以降の計画策定に入っている企業は多いが、採用意欲等に変化は見られず、引き続き全般的に旺盛である。特に大きな変化は感じない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		・人材不足で正社員、バイトを問わず人が欲しいという企業が増えている(求人情報誌製作会社)。 ：取引先の1日当たり生産量が前月より3%ほどアップしているため、受注が増えている(精密機械器具製造業)。 ：利用客の様子をみると、昼間は変わらないが、ここへきて肝心の深夜客が激減している(タクシー運転手)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・リフォーム業界においては、住宅ストック循環支援事業による需要の刺激が期待されたが、現状その認知度は低く、効果は限定的である。今後も大きなプラス効果は期待しづらいが、特段の悪化材料もないため、しばらくは現状維持とみている(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・前年、消費税増税の話題が上がった際に、積み立て型の友の会カードへの入会者が急増した。その客の積み立てが満期になるので、消費が活性化する(百貨店)。
			・国内での先行受注状況は横ばいであるが、3～4月に東南アジアへの輸出が少しあるので、トータルでは変わらない(化学工業)。
	雇用 関連		・現時点では鈍化しているものの、売りたいものが売れてきている。天気の良い悪しにもよるが、徐々に回復してくれることを期待している(食品製造業)。
	その他の特徴 コメント		・企業の採用意欲は依然として強く、新規求人数の増加傾向は今後も続く(職業安定所)。 ：2018年以降発生する労働者派遣法、労働契約法関連の期間制限についても、無期転換の方向へかじを切る企業が増えてきている(人材派遣会社)。 ：決算が過ぎると、エコカー減税の税率が変わるので、反動減が起きるのではないかと(乗用車販売店)。

( D I ) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東) の推移 (季節調整値)

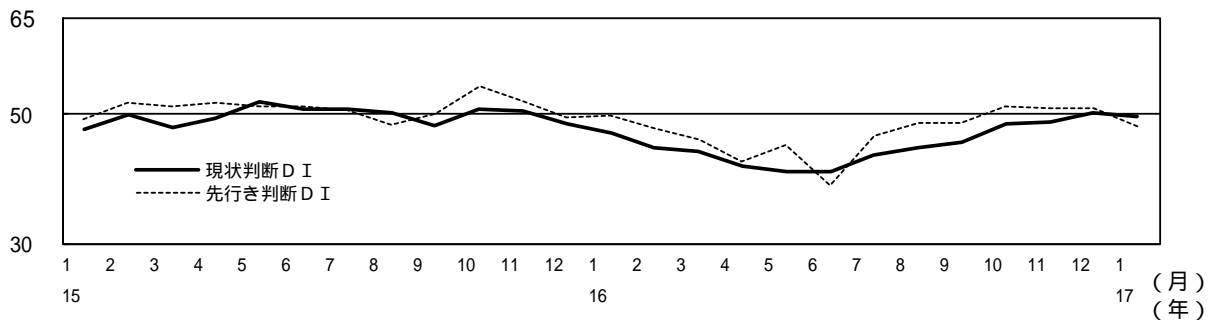


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 同業他社の話でも、注文住宅の着工が相変わらず少ない(住宅販売会社)。
				・ 大雪の影響もあり来客数は減少している。雪の日以外の来客数には変動はない。年末年始の出費の影響からか、客が手にとるのは低単価な商品が増えている(スーパー)。
				・ 年始から外商客を中心に美術品や宝飾品等の高額品にも動きが出てきている。来客数は増加している(百貨店)。
	企業 動向 関連			・ 飲食店は来客数、売上共に減少傾向にあるが、製造業、建設業は好調で、3か月前と状況は変わっていない(会計事務所)。
				・ 一部の地域を除いて受注は安定しており、全体的にみても前年に比べて良くなっている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 仕事量がさほどなく取り合いになって安値が横行するなかで、金属材料の値上げが直撃するので、状況は厳しい(金属製品製造業)。
				・ 人材派遣スタッフの求人依頼は好調であるが、相変わらず人材不足でマッチングが難しい状況である(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント				・ 有効求人倍率は前年同月比で大幅にアップし、幅広い業種で求人数がプラスの推移となっている。景気はやや良くなる方向にある(職業安定所)。 : 客の大半が土木、水道関係者であるが、来客数が増えている。水道関係の客は、工事受注件数が増加して人手が足りないと、うれしい悲鳴をあげている(一般レストラン)。 : 伊勢志摩サミット後も引き続き参拝客でにぎわい、売上は好調が続いている(一般小売店[土産])。
先行き	家計 動向 関連			・ 米国を始め世界情勢に変化が表れ始め、経済的にも不安要素が多く、自動車業界にも大きな影響がある。2月の日米首脳会談に注目している(乗用車販売店)。
				・ 短期的には台湾からのインバウンドが増えているが、全体的にみると、先行きはやや減少する(テーマパーク)。
	企業 動向 関連			・ 今は大手自動車メーカーの業績に地域経済が支えられ、まずまずの売行きであるが、米国との関係に業績が左右される可能性が高く、見通しづらい状況である(建設業)。
				・ 受注量の増加や販売先の広がりからみると、景気は良くなる(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 若い世代の就業意識が二極化しており、意識の高い層は既に正社員として就業しており、派遣登録を確保する見込みが立たない(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント			

( D I ) 図表18 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

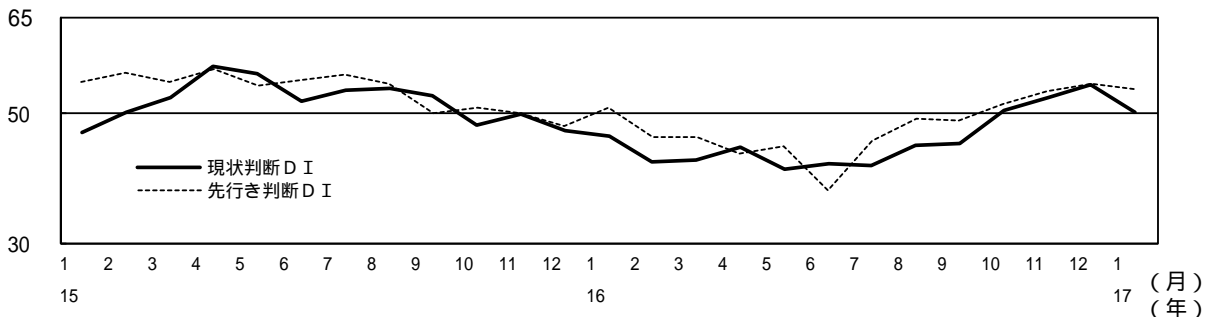


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・忘年会に比べるとボリュームは少ないものの、例年並みに新年会を受注できた。もともと1年間を通じて最も季節指数の低い月であるため、例年の数字と比べて大きく変わる要因はなかった(高級レストラン)。
			・春休みの個人旅行を中心に問い合わせが入ってきている(旅行代理店)。
			・当店は年配の客が多い。変遷はあったが、開店以来初めて1月の売上が最悪となった。前年同月の80%の売上で、他店同業者も状況は悪いと聞いている。客の中小企業経営者は、米国の新大統領就任による影響でより悪くなるという予想を語っていた(スナック)。
	企業 動向 関連		・米国の新大統領就任による影響で円安方向にあるため、輸出関係は上向き傾向がみられる。しかし、原材料、燃料費等のコストアップにより利益が圧迫されている(輸送業)。
			・海外向けを中心に3か月前と比べて受注が増えている。しかし、材料と人材不足が足を引っ張っており、今後の課題となっている(一般機械器具製造業)。
			・1月に入り、公共工事が少なくなった。取引先からの公共工事保証の申込みも少ない(金融業)。
雇用 関連		・平成30年度3月卒業者の求人票の出方が順調である。昨年よりも早く、多く出てきている。また、学内実施の合同企業説明会への参加希望企業数が、昨年と比べて多くなっている(学校[大学])。	
		・人材需要は伸びつつあるが、依然として労働者の確保が厳しいためマッチングに苦労している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：衣料の購買力に勢いが欠けている。また、流通の段階においての在庫も増えつつある(繊維工業) ×：正月商戦では、今までにないような高所得者向けの福袋は人気だったが、従来どおりの福袋は売れ残りが目立った。初売りの行列は、例年になく寂しかったように見える(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		・米国の新大統領就任、英国のEU離脱問題、TPP問題等で世界経済情勢は見通せないが、日本の消費生活はすぐには変化しないと考える(スーパー)。
			・3月からの観光シーズンは、客足が戻ると期待している(一般小売店[鮮魚])。
	企業 動向 関連		・2~3か月先の要望や問い合わせがあると聞いている。また、法人も3月ごろにはという問い合わせが、ぼちぼち出てきている(不動産業)。
			・米国の新大統領就任による影響で、設備投資の先行きは不透明感が高まっている。先行きの予想は不可能である(建設業)。
	雇用 関連		・製造業、医療、福祉を中心に求人が増加している。今後も同じような傾向が続くとみている(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

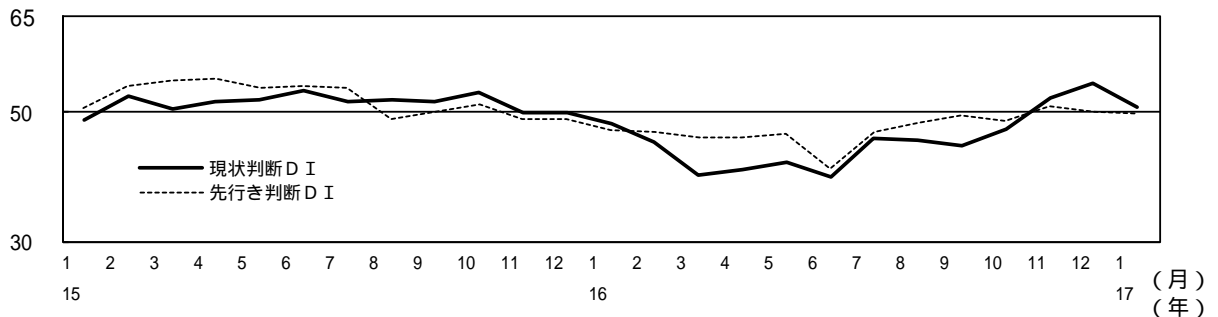


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・正月の三が日は、昨年に比べて堅調に推移している。その後は大寒波の到来や降雪などもあり、客足は伸び悩んだ。ただし、相場高が続く米や野菜、果物などの販促を行い、売上は何とか前年並みの水準が確保できている(スーパー)。
				・相変わらず、客単価が低いままである(衣料品専門店)。
				・直近の売上は、目標比、前年比共に5%増で推移。インバウンド売上や化粧品品の好調に加え、気温の低下で重衣料の動きも戻ってきている(百貨店)。
	企業 動向 関連			・自動車関連を中心に動きは良いが、米国の新大統領による自動車産業への方針などに、やや不安がある(金属製品製造業)。
				・クライアントの販促経費の予算が減っている。細かい部分で経費削減を求められることが多くなっている(広告代理店)。
雇用 関連			・今年に入って土地の動きが活発化しており、受注が増えている。無電柱化推進法成立の追い風もあり、無電柱化の引き合いも多い(建設業)。	
			・年度末に向けて、派遣業界は全体的に底上げの状況にあり、ほとんどの業種から単発的なオーダーが入ってきている。ただし、人材不足は否めず、マッチングできない状態が続いている。この状況はしばらく続き、新年度以降も変わらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				・当地の建設日雇い求人数は、表面上は頭打ちであるが、それ以外にも首都圏から来阪して求人する動きもみられ、トータルでは増えているとも判断できる(民間職業紹介機関)。 ： 今月は急に寒くなったり、雪が降ったりと、天候や気候の変化が激しかったため、来客数に影響が出たような気がする(コンビニ)。 ： 百貨店や量販店、地域の小売業の動きをみているが、1月は年末商戦を終えた時期でもあり、百貨店では外国人客の爆買いが減っている(経営コンサルタント)。
先行き	家計 動向 関連			・婚礼や一般宴会は、4月以降の予約が前年と比較して伸び悩んでいる。一方、宿泊需要は受注客数が好調である。円高などのリスクが顕在化しない限り、インバウンドはこのまま好調をキープすると予想される(高級レストラン)。
				・昨年の低迷をようやく脱した模様で、ようやく一昨年の好調時に戻る兆しが出てきている(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・米国の新大統領による政策が読めず、不透明感が漂っている(電気機械器具製造業)。
				・現行の試作や受注が伸びていけば、売上、収益共に増えていく。既存の業界は頭打ち状態であるが、業界以外にも引き合いがあり、受注につながり始めているなど、雰囲気は悪くない(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連			・ほとんどの業種からオーダーが入ってきている。現在は政府関係の入札が活発になっているが、来月には落ち着くと思われる。一方、IT関連の人材不足が目立っている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント				： 米国の新大統領による発言で、日本経済も振り回されそうになっている。新政権の方針をしっかりと確認するまで、日本の景気は安定せず、一喜一憂する動きとなる。しばらくは先行き不安のため、消費は刺激されない(乗用車販売店)。 ： マンション分譲の市況は不動産投資によって支えられており、株価の動向次第で一気に落ち込む可能性がある(住宅販売会社)。

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

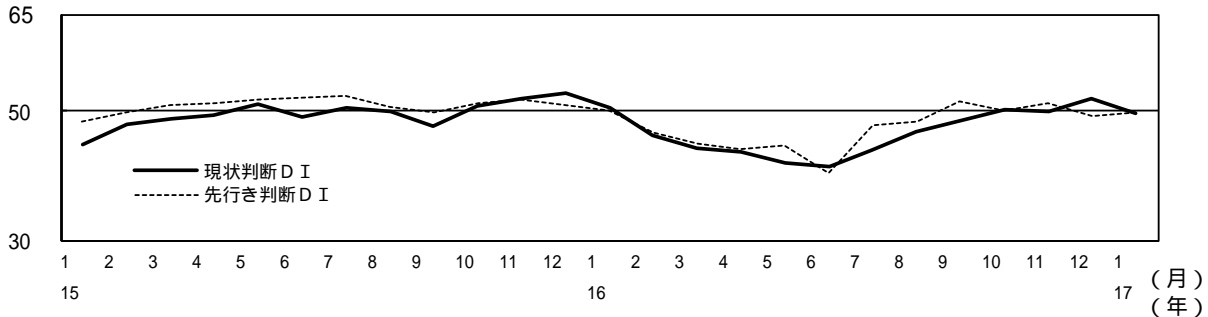


8 . 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・大雪などの悪天候で通常に営業できる日が少なくなっている(一般小売店[眼鏡])。
			・需要のある歩合制の小型タクシー運転手の売上はやや良い。ただし中型ハイヤー運転手を固定給としたため、会社の負担が増えたことから、全体の収益が前年の98%となり、ほぼプラスマイナスゼロである(タクシー運転手)。
企業 動向 関連			・海外に工場拠点を置く製造業が新大統領就任によって今後の米国の政策が変更される影響を踏まえ、設備投資を保留する案件が出始めている(通信業)。
			・金属相場の高め推移が続いており、収益向上要因となっている。また液晶パネルも昨夏から客の高稼働が続いており、生産状況、販売状況共に好調を維持している(非鉄金属製造業)。
雇用 関連			・為替が円安で推移していること、国内の景気が今一つ伸びていないことで材料仕入価格が上昇する一方で、国内販売価格はそれに伴う値上げを据置きせざるを得ない状況となっており、収益上苦しい状況が続いている(その他製造業[スポーツ用品])。
		・求人ニーズはあるが、反響が悪く出し渋りにつながっている。求職者も転職意向はあるが、行動までは至っていない(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		・地元で雇用する求人が以前に比べて増加してきている(職業安定所)。 ： 今月は2週にわたる寒波襲来でキャンセルが多発し、予想した宿泊客数を大きく下回っている(都市型ホテル)。 ： 求職者と求人企業の間で年収のミスマッチが起きている。求職者が仕事内容に興味を持って面接を受け内定を出されても、提示の年収では生活ができないと断るケースが多い(人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		・新入学やバレンタインなど春の大型商戦がスタートするが、衣料品については低迷が続く。堅調な高級品マーケットもこのままの状況が続くとは限らず、全体的には消費の上向きに時間がかかる(百貨店)。
			・米国の新大統領就任による影響で外交や通商で日本にとって厳しい状況になる。小売業にとっても商品価格が高騰して消費減退につながる恐れがある(一般小売店[食品])。
	企業 動向 関連		・例年なら期末に向けた動きが見えはじめる時期であるが、目立った動きはなく当分の間は変化が表れそうにない(輸送業)。
			・鉄鋼向け需要の増加を見込んでおり、生産量増加を計画している(窯業・土石製品製造業)。 ・中国の景気後退感が続くとともに米国の新大統領就任による影響が加わって、景気により一層の不透明感が広がり、特に自動車部品向け受注が減少基調となる(化学工業)。
	雇用 関連		・都会では待機児童数が問題になっているが、地方では人口減少から児童数も減少し、保育関係の求人は厳しい状況になりつつある一方で食物栄養関係は現状維持が見込まれる(学校[短期大学])。
		その他の特徴 コメント	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

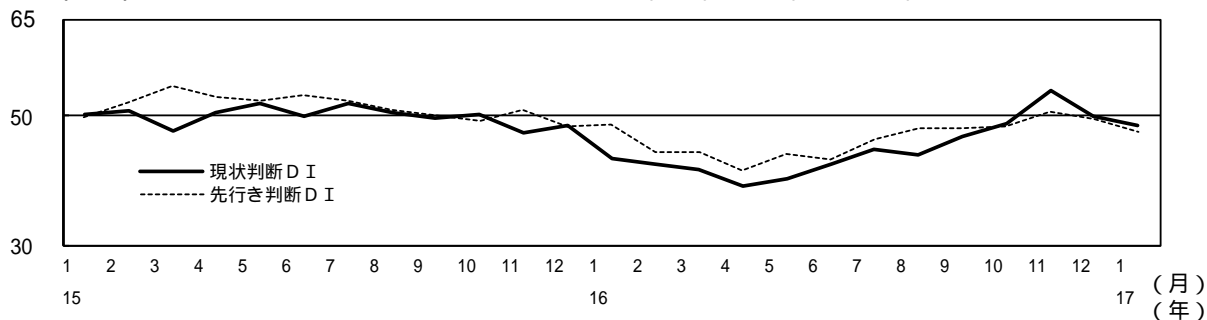


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・競合店出店や他業態での食品販売が定着し、消費者が買い回りするようになっている。来客数が前年を下回る状況が続いている(スーパー)。
			・正月は暖かかった割に人出が悪く、その後寒波が来てもっと悪くなった。月末になってやっと普段通りの客足が戻ったけれど、多いとは言えない(一般小売店[生花])。
			・10月と比べて売上の前年比トレンドが4%改善した。厳しい寒さの影響で、衣料品や防寒雑貨のセール売上が健闘した。10月は厳しかった大型物産展も1月は好調で、売上改善に貢献した(百貨店)。
	企業 動向 関連		・業種によりバラつきはあるものの、取引先企業の直近財務資料から業績に大きな変化はみられない(金融業)。
			・国内向けは、建設用クレーンの需要が減少傾向であるが、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により概ね堅調に推移している。海外向けは、欧州が増加しているものの、北米・中東は原油価格の影響を受け減少、東南アジアも経済減速から減少しており、全体として需要は減少している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・受注量は確実に増えてきており良くなっていると思うが、やはり不安が拭えない(輸送業)。
		・コールセンターの増設に関する派遣受注が増えてきている(人材派遣会社)。 ・求人数は高止まりしている。どの企業も人手不足のため求人を出しているが、予定している人員の確保はできていない(求人情報誌)。	
その他の特徴 コメント			・求職者の派遣業への登録が減っている。仕事の依頼とスタッフの就労がつがりにくい(人材派遣会社)。 ：値下げしないと売れないが、値下げ分を取り戻すほど客数がついてこない(その他小売[ショッピングセンター])。 ：乗車の単価に大きな変動はない。乗客から新年会はないという声が多く、夜の街も状況は良くない(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・季節的にも気候的にも良くなる時期に入るが、予約はあまり伸びていない(ゴルフ場)。
			・新生活需要の活気は例年どおりと期待したい(通信会社)。
	企業 動向 関連		・厳しい状況に変わりはなく、地方は当面この状況が続く(繊維工業)。
			・円安の影響で原材料が高騰しているが、小売店のデフレ傾向は変わらないため、利益が圧迫されると推測する(食料品製造業)。
雇用 関連		・いまでも今春卒業予定の学生に対する求人が多く見られる。大手企業も含まれている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：3～4月のテレビ広告受注が上向いている。特に自動車、不動産、情報通信などがけん引している(通信業)。 ：周辺の店が閉店するなど、当店だけでなく活気が無くなっている(美容室)。

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (四国) の推移 (季節調整値)

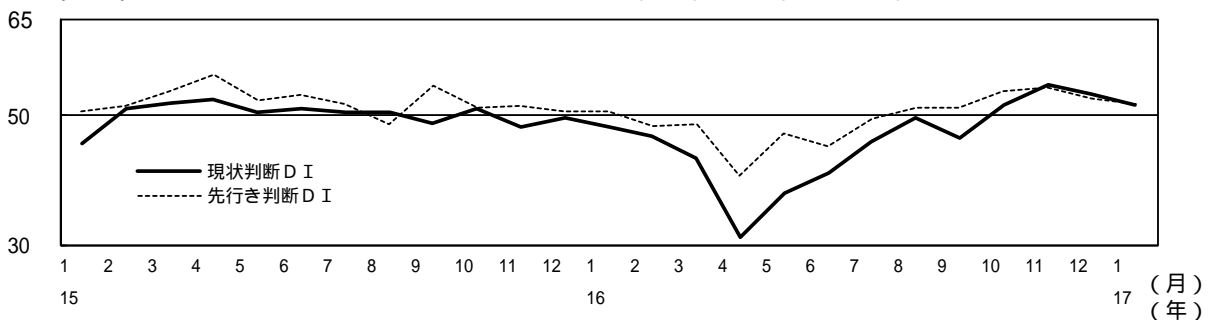


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・比較的穏やかな正月を迎え、初売りでは来客数も増え、福袋がかなり売れた。ただ、翌週から寒くなったこともあり来客数、客単価、販売量が前年を下回った(商店街)
			・今月からセールに入ったが30%引きでは非常に厳しい状況である。50%引きでも従来であれば2点購入するところ1点であったり、購買態度が非常に慎重である。特にシニア層の売場で苦戦している(衣料品専門店)
			・気温低下に伴い、コートなどの秋冬実需商品がようやく動き出し、衣料品の売上が持ち直してきた。また株高の流れから、宝飾品の売上の減少に歯止めがかかった。インバウンドについても円安傾向が続いており、12月の最終週より、前年比増に転じている(百貨店)
	企業 動向 関連		・業種に限らず、会社ごとに好不調の波がある。倒産する企業も徐々に出てきている。リース会社や銀行への期限の延長依頼などを聞くようになった。反面、好調な企業も多く、生産設備や建設機械などの投資案件も徐々に出てきている。特殊工事車両は納期18か月待ちという話もある(その他サービス業[物品リース])
			・客からの受注量が前年比で若干上向きである(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・主力の通信販売、旅行広告の伸び悩みに加えて、前年一過性の出稿があった住宅・エネルギー分野のマイナスも重なって前年比で90%である。医療関連や交通・レジャー関連の広告出稿は好調だが、それを上回るマイナスが響いた(新聞社[広告])
			・求人数が前年同月比5%以上増、12月以降も堅調に推移している。採用数も前年同月、前月、前々月比でも右肩上がりである(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント		・企業からの求人数は、前年比7割弱となっており、企業の採用活動は終息に向かっている(学校[大学])
			・新規求人数は前年同月比14.0%増と、2か月ぶりに増加した。小売業の増加のほか、医療・福祉の多数更新、公務からの求人増などが影響した(職業安定所)
			：九州ふっこう割が終わってしまい、客の動きが鈍くなった(観光旅館組合)
			：前年4月の介護報酬マイナス改定を受け、平成28年の事業者倒産件数が前年よりも大幅に上回っており、今後も増加する(その他サービスの動向を把握できる者[介護サービス])
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・衣料品不振は変わらない。円安が現状のまま維持できれば、インバウンド売上は期待できる(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])
			・客の動きがどう変化するか、米国の経済やTPP撤退等の影響が出てくる。少しの変化が客の購買に大きく影響するので、厳しい状況は続く(コンビニ)
	企業 動向 関連		・世界経済の先行きが不透明であり、予測がつかない(化学工業)
			・客が新機種の開発や新事業の取組をしたり、徐々に回復の兆しがみえている。相場も前年中旬に比べると上向き傾向である(その他製造業)
	雇用 関連		・例年年度末にかけて求人は活発になるが、既に慢性的な人手不足が続いているので、例年通り企業側の求人意欲が高まるのか不透明だ。また、同業大手による価格競争が一段と激化する(求人情報誌制作会社)
その他の特徴 コメント			：今の生産量は横ばいであるが、今後は為替の影響で海外向け製品の生産量が落ちる(精密機械器具製造業)
			：労働契約法や改正労働者派遣法の影響で、徐々に直接雇用への切替えが進む可能性も高い。継続的な派遣活用が見通せなくなると企業からの派遣求人依頼数が減少し、採用時から直接雇用化を望む企業が増加してくる(人材派遣会社)

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



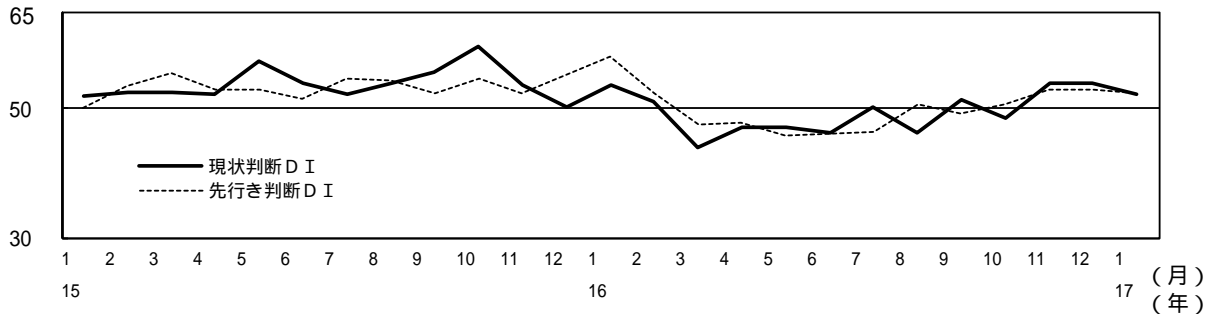


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 月初は気温が高めで冬物衣料クリアランスの動向が懸念されたが、順調な動きを見せ、前年超過で推移している。月末は前年より春節期間が10日程度前倒しとなり、外国人観光客の動員も順調となった(百貨店)。
			・ 前年と比べて、予約状況が106%で推移している。国内観光客の利用が伸びており沖縄観光が堅調であると予測される(その他のサービス[レンタカー])。
		×	・ 正月明けからは客数が減り販売数も落ち込んでいる。特に他社からの乗換えが減っており、厳しい状況である(通信会社)。 ・ 大型店との競合が大変ネックになっている。大型店は値下げ等も経営者の方針でできるが、商店街の零細企業は値下げにも限度があるので、値下げ競争では大型店に敵わない(商店街)。
	企業 動向 関連		・ 公共工事向け需要は前年比減で、民間は前年比横ばい、全体では減であった(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・ 人手不足での求人依頼は増加傾向だが、派遣への求職者が集まらないのは一般事業所と同様で、苦戦している(人材派遣会社)。 ・ 1月の週平均件数は1,093件で、昨年10月の975件と比較すると、118件増加した。昨年末に求人を控えていた企業が新年明けに集中して出稿したのが要因であるとみられる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			： 高価格帯のプレミアムブランド商品の受注が引き続き好調である(乗用車販売店)。 ： 客室稼働率は前年同月実績を上回る状況である。3か月前と同様の前年実績比プラス幅で推移している(観光型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 当面は現在のやや良い状況が続くとみられるが、現場での職人不足が懸念材料である(住宅販売会社)。
			・ 企業の研修旅行や、報奨旅行など近年減少していた部分が顔を出してきた(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・ 観光関連商品の動きはずっと上向き傾向だとみられるが、日常の消費に関しては現状とそう変わらない感がある(食料品製造業)。
			・ ホテル建設や、クルーズ船等の観光客対応の店舗建設などの民間工事が動き出している。また公共工事も増加しているため、離島への生コンクリート出荷が増勢となっている(輸送業)。
雇用 関連		・ 政府の打ち出す働き方改革、同一労働同一賃金を受けて、県内大手事業所が契約社員を正社員化し、人材確保する動きがある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： 今年を周年を迎える県内企業が多く、販促予算を増額、又は新設することを期待しているが、全体的に見た場合の販促活動は、さほど変わらないように感じている(広告代理店)。 ×： 飲食の店舗は全般的に慢性的な人手不足によりシフトが組めず、店休日を取ってスタッフを休ませているので、売上を上げることができない。営業中の人数も少ないため、基本的なサービス力の低下を避けることができず、困っている(その他飲食[居酒屋])。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表25 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2016 8	9	10	11	12	2017 1
合計		42.8	43.0	45.3	48.4	48.3	48.2
家計動向関連		40.2	39.9	42.6	46.3	45.5	46.1
小売関連		37.1	36.8	39.9	45.3	43.3	44.2
飲食関連		38.0	37.6	40.8	41.8	45.5	44.3
サービス関連		45.7	45.6	47.2	48.5	49.1	49.8
住宅関連		45.8	45.5	47.4	49.7	48.2	48.4
企業動向関連		45.6	46.6	48.0	50.4	51.3	49.8
製造業		44.8	45.2	47.7	49.6	50.9	50.2
非製造業		46.4	47.8	48.4	50.8	51.7	49.6
雇用関連		53.5	55.4	57.3	58.2	60.5	59.1



図表27 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2016 8	9	10	11	12	2017 1
全国		42.8	43.0	45.3	48.4	48.3	48.2
北海道		44.9	44.7	45.8	49.0	46.9	49.3
東北		42.5	43.7	46.0	49.0	46.0	47.0
関東		40.3	41.3	42.9	46.6	47.1	45.6
北関東		40.5	41.1	40.4	43.6	44.4	43.1
南関東		40.2	41.4	44.3	48.3	48.7	47.1
東京都		40.7	42.1	45.3	48.3	50.7	47.9
東海		41.8	40.8	46.4	47.9	48.0	49.7
北陸		44.8	41.5	47.5	51.8	52.4	52.8
近畿		42.6	41.6	44.3	47.8	49.4	50.4
中国		46.7	47.4	47.5	49.2	50.4	49.2
四国		40.8	41.2	43.7	48.5	43.8	45.4
九州		44.3	45.6	47.5	49.8	50.7	50.2
沖縄		48.2	52.3	49.9	54.3	53.8	61.7

図表 28 景気の現状水準判断 D I (原数値)

( D I )	年 月	2016 8	9	10	11	12	2017 1
合計		42.5	42.0	43.7	46.0	48.0	46.7
家計動向関連		40.3	38.6	40.7	43.2	45.4	44.2
小売関連		37.1	35.7	37.7	41.6	42.4	42.7
飲食関連		37.5	34.5	37.5	38.3	49.2	42.1
サービス関連		46.1	43.9	46.0	46.8	49.7	47.2
住宅関連		45.9	45.4	46.5	46.8	47.0	46.8
企業動向関連		44.7	46.5	46.6	49.5	51.2	48.7
製造業		43.6	44.5	46.0	49.2	50.8	49.3
非製造業		45.6	48.1	47.1	49.4	51.6	48.3
雇用関連		52.8	55.0	57.0	56.3	58.5	59.4

図表 29 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

( D I )	年 月	2016 8	9	10	11	12	2017 1
全国		42.5	42.0	43.7	46.0	48.0	46.7
北海道		47.0	44.8	44.4	45.6	45.3	47.3
東北		42.8	42.1	44.5	46.8	45.4	44.9
関東		39.7	40.1	41.4	43.8	46.1	44.3
北関東		40.5	40.1	39.2	41.4	43.1	40.9
南関東		39.2	40.2	42.7	45.1	48.0	46.3
東京都		39.3	40.5	44.3	45.2	49.6	47.0
東海		41.0	40.2	44.1	44.6	49.1	48.8
北陸		44.1	40.9	46.0	49.5	51.3	51.0
近畿		42.9	41.2	42.4	45.9	49.4	48.1
中国		46.5	46.0	46.0	47.2	50.6	47.4
四国		40.2	40.1	42.3	46.6	43.5	42.5
九州		43.6	44.1	45.7	48.6	51.6	47.3
沖縄		48.8	54.5	49.3	52.0	51.3	59.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 区分変更に伴う参考D I等

有効回答率

	調査客体	有効回答客体	有効回答率
東北(新潟除く)	188人	177人	94.1%
北関東(山梨、長野除く)	129人	117人	90.7%
甲信越	93人	89人	95.7%

図表30 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2016					2017
	月	8	9	10	11	12	1
東北(新潟除く)		44.6	44.7	46.1	50.7	48.4	48.4
北関東(山梨、長野除く)		44.7	45.5	48.2	49.7	50.9	47.3
甲信越		50.0	45.7	47.2	49.2	50.6	47.2

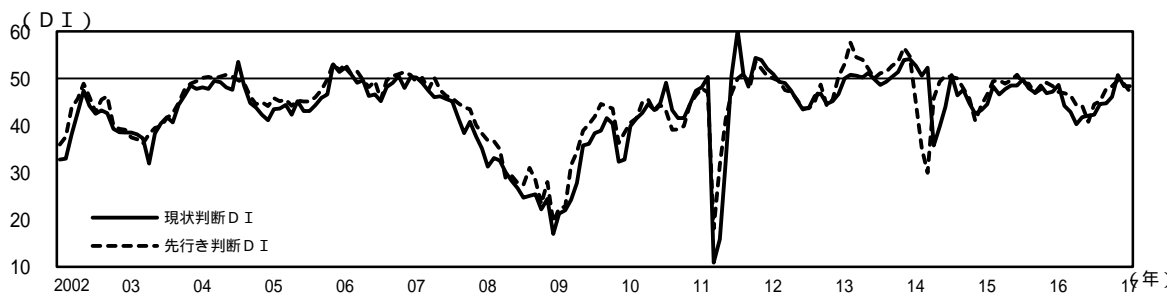
図表31 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2016					2017
	月	8	9	10	11	12	1
東北(新潟除く)		45.2	47.8	48.4	49.6	48.8	47.2
北関東(山梨、長野除く)		46.4	48.8	48.6	49.3	50.2	46.5
甲信越		47.3	49.4	51.1	48.7	48.0	49.4

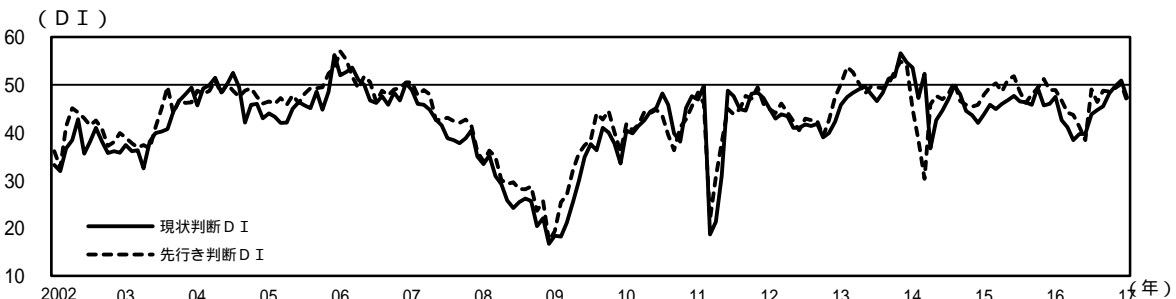
図表32 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2016					2017
	月	8	9	10	11	12	1
東北(新潟除く)		42.5	43.5	45.4	48.2	46.0	46.5
北関東(山梨、長野除く)		39.5	41.1	41.1	45.0	45.7	43.8
甲信越		41.2	41.0	41.3	43.5	42.7	45.0

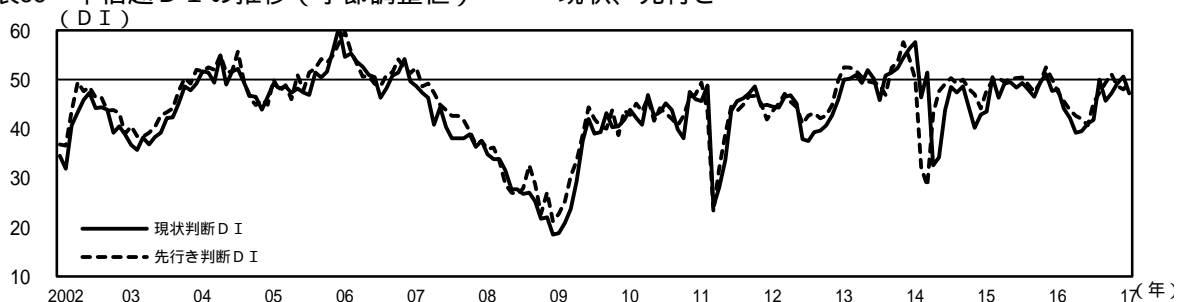
図表33 東北D I (新潟除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表34 北関東D I (山梨、長野除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表35 甲信越D Iの推移(季節調整値) 現状、先行き



図表36 現状判断D I (原数値)

(D I)	年	2016					2017
	月	8	9	10	11	12	1
東北(新潟除く)		45.3	43.6	43.4	48.0	47.6	46.5
北関東(山梨、長野除く)		44.2	44.4	45.9	47.4	50.2	46.2
甲信越		49.4	44.4	45.1	45.7	48.3	44.1

図表37 先行き判断D I (原数値)

(D I)	年	2016					2017
	月	8	9	10	11	12	1
東北(新潟除く)		44.0	46.8	46.6	47.3	47.4	48.2
北関東(山梨、長野除く)		44.6	48.1	47.8	46.3	47.8	47.0
甲信越		46.3	48.6	49.2	44.3	44.9	48.6

図表38 現状水準判断D I (原数値)

(D I)	年	2016					2017
	月	8	9	10	11	12	1
東北(新潟除く)		42.8	41.7	44.0	46.1	45.3	44.6
北関東(山梨、長野除く)		40.1	40.2	40.4	43.4	45.3	42.3
甲信越		41.6	41.3	39.8	41.4	41.0	40.7

甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・数か月前より好調に推移していた予約状況に陰りがみえ始めてきている。また、フリーの来客数も減少傾向にあるため、停滞気味の予約受注状況と合わさって、今まで改善してきた業績が鈍化し始めている(都市型ホテル)。
				・広告掲載価格が低価格志向になっている。客の財布のひもは固い(スーパー)。
				・店頭での客の購買行動に変化が表れている。今までは1品購入するにも悩んでいた客が、更にもう何品か購入する様子をみせている。そのため、今月は買上単価も上昇している(百貨店)。
	企業 動向 関連			・今月中旬に降雪が1週間ほど続き、道路状況の悪化などで、量販店やスーパーでは来客数が大きく減ったと聞いている。今月のチラシ出稿量は、前年比93.7%と低迷している(新聞販売店[広告])。
				・地元企業の景況感調査によると、製造業は大きく改善しており、円安に伴う業績好転が多い。一方、非製造業は大河ドラマの観光需要効果の減少などにより、例年並みの水準まで落ち込んだほか個人消費の弱さが続き、全体ではやや改善程度にとどまっている(金融業)。 ・豪雪などにより工事着工ができず、営業にも影響が表れている(建設業)。
			×	-
雇用 関連			・新卒採用を控えて、中途採用も検討している企業が増えている。ベースアップも期待できない様子である(人材派遣会社)。	
			・求人増加が目立つものの、正社員求人に変化はない(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		:大雪のためか、客足は極端に減少している。駅周辺は外国人観光客が多く、大変にぎやかだが、外国の人はあまり土産物は買わないようである。飲食店の近隣の店には人が入っている(商店街)。 :夜のアルコールを伴う動きが非常に悪い。また、店の近くに競合店の出店もある。フランチャイズの飲食店の影響がじわじわと出てきており、飲食の形態が変わってきている(一般レストラン)。	
先行き	家計 動向 関連			・自社の主力商品である軽自動車販売は減少している。エコカー減税の縮小や軽自動車税増税の影響もあり、今後販売が拡大する様子はみられない(乗用車販売店)。
				・今年は天候の変化が激しく、プレーヤーも天候の状況を見てから予約をするケースが多く、当日または2~3日前の予約が多い。また、コンペは非常に少ない(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連			・円安の影響で原油高となるが、個人消費に対する影響は、すぐには表われないとみている(食料品製造業)。
				・リニア新幹線のトンネル建設工事が始まり、その効果が少しずつ現れてくるのではないかと(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・有効求人倍率は前年と比較して上昇を続けている。しかし、上昇要因は有効求職者の減少によるところが大きく、この先に景気が上向くような要因は見当たらない(職業安定所)。
		その他の特徴 コメント		:新入学や新社会人生活に向けて、新たに生活用品を準備することは少なくなり、備え付けの住居を選択するケースが多い。売上に季節感もなくなり、厳しい状況は続いている(一般小売店[家電])。 :米国の新大統領就任による影響を見極めたいと考える企業が多く、慎重な姿勢が大半を占め、業況感はやや低下する見通しである。大手企業の海外拠点戦略の見直しによる影響を危惧する中小企業があるほか、為替動向の急激な変化を懸念する企業も多い(金融業)。